

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 gumi 上場取引所 東
 コード番号 3903 URL https:// gu3.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 寛之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03(5358)5322
 定時株主総会開催予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績 (2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	18,942	1.7	△2,262	ー	△3,890	ー	△6,273	ー
2021年4月期	18,628	△6.0	1,514	△32.0	6,071	185.7	1,835	4.4

(注) 包括利益 2022年4月期 △5,929百万円 (ー%) 2021年4月期 2,044百万円 (54.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	△214.07	ー	△49.4	△17.9	△11.9
2021年4月期	60.73	59.73	12.1	27.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 △571百万円 2021年4月期 2,368百万円

- (注) 1. 2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	18,362	10,084	50.2	316.11
2021年4月期	25,012	17,190	64.7	535.17

(参考) 自己資本 2022年4月期 9,221百万円 2021年4月期 16,189百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	△2,473	398	△248	6,302
2021年4月期	2,805	△2,155	1,919	8,492

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年4月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	151	8.2	1.0
2022年4月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年4月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 2023年4月期の配当額は未定であります。

3. 2023年4月期の連結業績予想 (2022年5月1日~2023年4月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	31,271,400株	2021年4月期	31,231,900株
② 期末自己株式数	2022年4月期	2,101,039株	2021年4月期	980,039株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	29,306,750株	2021年4月期	30,227,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	18,764	1.5	△2,837	—	△3,136	—	△5,383	—
2021年4月期	18,493	△6.7	925	△55.1	810	△60.5	△2,100	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	△183.68	—
2021年4月期	△69.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	18,379	6,479	33.2	208.91
2021年4月期	21,550	13,038	59.0	420.53

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,093百万円 2021年4月期 12,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は18,942,037千円（前年同期比1.7%増）、営業損失は2,262,168千円（前年同期は1,514,299千円の営業利益）、経常損失は3,890,047千円（前年同期は6,071,130千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は6,273,694千円（前年同期は1,835,657千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

（モバイルオンラインゲーム事業）

売上高に関しては、既存タイトルについては配信期間の経過に伴い減収となったものの、「乃木坂のフラクタル」や「ラグナドール 妖しき皇帝と終焉の夜叉姫」等、第2四半期より配信を開始した新規タイトルの売上寄与により、前年同期比で増収となりました。

営業利益に関しては、一部タイトルにおける著作権手数料の支払い等に伴う売上原価の増加に加え、新規タイトルにおける大型プロモーションの実施による広告宣伝費の増加等、コストが増加したことにより、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は18,748,642千円（前年同期比1.4%増）、営業損失は2,238,698千円（前年同期は1,629,278千円の営業利益）となりました。

（XR事業（VR、AR、MR等））

XR事業に関しては、将来、市場の急拡大が見込まれるXR市場において早期に優位なポジションを築くことが重要な課題であると考えております。当社グループは、市場の状況に合わせて投資を行っていく方針であり、市場の黎明期においては国内外にて主にファンド出資を通じたXR関連企業の成長支援を実施し、また成長期においてはコンテンツの開発を主体的に取り組み、XR事業の収益化を目指しております。

当連結会計年度においては、主に当社グループがジェネラル・パートナーとして参画しているVenture Reality Fundを通じたグローバル投資を実行し、有力な技術・コンテンツ・人材を保有する企業との戦略的な連携を図ってまいりました。

この結果、営業損失は58,395千円（前年同期は119,172千円の営業損失）となりました。

（ブロックチェーン事業）

ブロックチェーン事業に関しては、当該事業を取り巻く法令及び行政の対応等を踏まえつつ、国内外の有力企業への投資を通じ、早期の収益化を目指しております。

当連結会計年度においては、複数の有力チェーンにおけるノード運営が好調に推移したことに加え、IPホルダーとの協業によるNFT販売も売上に寄与いたしました。加えて、主にファンドを通じた投資活動を積極的に実行し投資収益の創出を図るとともに、世界各国のブロックチェーン企業とのネットワークを構築してまいりました。

この結果、売上高は193,395千円（前年同期比33.5%増）、営業利益は34,925千円（前年同期比733.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は18,362,709千円となり、前連結会計年度末に比べ6,649,586千円の減少となりました。流動資産合計は10,012,108千円となり、前連結会計年度末に比べ3,572,811千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少及び未収入金の減少によるものであります。固定資産合計は8,350,600千円となり、前連結会計年度末に比べ3,076,774千円の減少となりました。これは主に、その他の関係会社有価証券及びソフトウェア仮勘定の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は8,278,346千円となり、前連結会計年度末に比べ456,488千円の増加となりました。流動負債合計は5,742,578千円となり、前連結会計年度末に比べ1,166,567千円の増加となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債合計は2,535,767千円となり、前連結会計年度末に比べ710,078千円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は10,084,362千円となり、前連結会計年度末に比べ7,106,075千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末8,492,510千円に比べ2,189,768千円減少し、6,302,742千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は2,473,028千円(前連結会計年度は2,805,637千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減損損失1,906,092千円及び減価償却費857,380千円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失6,290,109千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は398,638千円(前連結会計年度は2,155,749千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入1,469,033千円、暗号資産の売却による収入948,491千円、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1,686,956千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は248,456千円(前連結会計年度は1,919,130千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入9,634,250千円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,732,806千円、自己株式の取得による支出999,932千円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率(%)	59.4	59.2	71.1	64.7	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	129.0	91.6	102.8	155.5	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	—	0.9	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.8	—	129.0	94.2	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2019年4月期及び2022年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年4月期より、これまで別セグメントとして位置付けていたXR事業とブロックチェーン事業をメタバース事業として統合し、モバイルオンラインゲーム事業及びメタバース事業の2セグメントにて事業を推進してまいります。

モバイルオンラインゲーム事業においては、既存主力タイトルの売上の維持、拡大を図るとともに、高品質な新規タイトルの配信を行うことにより、売上高及び利益の更なる拡大を図ってまいります。

メタバース事業においては、特にブロックチェーン領域においてコンテンツ開発、ファンド出資、ノード運営の3つの領域に積極的に経営資源を投下し、収益の主軸として成長させていく方針です。

新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への影響は、現時点では大きな影響は出しておらず、今後の影響も限定的と考えておりますが、引き続き今後の動向を注視してまいります。

なお、モバイルオンラインゲーム事業及びメタバース事業を取り巻く事業環境の変化が激しく、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であることから、業績予想を非開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,492,510	6,302,742
売掛金	1,812,179	—
売掛金及び契約資産	—	1,852,967
前払費用	411,254	533,760
未収入金	1,319,666	315,892
未収還付法人税等	2,564	213,049
暗号資産	1,277,159	595,634
その他	269,585	198,061
流動資産合計	13,584,920	10,012,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,787	300,431
減価償却累計額	△184,641	△206,767
建物(純額)	108,146	93,663
工具、器具及び備品	336,871	388,884
減価償却累計額	△309,632	△353,885
工具、器具及び備品(純額)	27,239	34,999
有形固定資産合計	135,386	128,663
無形固定資産		
ソフトウェア	493,142	359,920
ソフトウェア仮勘定	3,405,522	2,548,821
その他	73,855	25,051
無形固定資産合計	3,972,519	2,933,793
投資その他の資産		
敷金及び保証金	372,771	283,325
投資有価証券	1,823,758	1,687,546
関係会社株式	678,276	475,057
その他の関係会社有価証券	3,671,840	2,340,035
繰延税金資産	506,086	184,905
その他	266,736	317,274
投資その他の資産合計	7,319,469	5,288,143
固定資産合計	11,427,375	8,350,600
資産合計	25,012,295	18,362,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,982	393,015
1年内返済予定の長期借入金	1,999,734	3,049,208
資産除去債務	—	53,156
未払金	1,016,574	1,120,955
未払費用	33,344	69,714
未払法人税等	763,577	442,151
未払消費税等	66,332	41,334
預り金	36,302	70,938
賞与引当金	100,239	106,754
その他	16,922	395,350
流動負債合計	4,576,010	5,742,578
固定負債		
長期借入金	2,500,404	2,368,124
資産除去債務	114,145	64,763
繰延税金負債	631,297	102,880
固定負債合計	3,245,846	2,535,767
負債合計	7,821,857	8,278,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,399,470	9,417,653
資本剰余金	3,407,249	3,425,432
利益剰余金	4,336,840	△2,218,164
自己株式	△1,058,438	△2,058,370
株主資本合計	16,085,121	8,566,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,790	71,151
為替換算調整勘定	29,978	583,300
その他の包括利益累計額合計	104,769	654,451
新株予約権	316,551	385,108
非支配株主持分	683,995	478,251
純資産合計	17,190,437	10,084,362
負債純資産合計	25,012,295	18,362,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	18,628,710	18,942,037
売上原価	13,633,170	17,043,634
売上総利益	4,995,540	1,898,403
販売費及び一般管理費	3,481,241	4,160,571
営業利益又は営業損失(△)	1,514,299	△2,262,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	725	997
投資事業組合運用益	203,499	18,619
暗号資産評価益	1,124,707	—
暗号資産売却益	930,898	22,201
補助金収入	3,267	14,787
固定資産売却益	47,668	—
還付加算金	3,425	—
消費税等免除益	—	28,963
持分法による投資利益	2,368,830	—
保険配当金	—	10,000
その他	2,013	7,807
営業外収益合計	4,685,035	103,376
営業外費用		
支払利息	30,155	36,681
為替差損	93,884	249,122
暗号資産評価損	—	851,441
持分法による投資損失	—	571,027
その他	4,164	22,981
営業外費用合計	128,204	1,731,255
経常利益又は経常損失(△)	6,071,130	△3,890,047
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
新株予約権戻入益	9,398	—
特別利益合計	9,398	11
特別損失		
減損損失	1,688,647	1,906,092
投資有価証券評価損	634,653	126,296
関係会社株式評価損	—	217,684
事業構造改革費用	17,127	—
役員退職慰労金	—	150,000
特別損失合計	2,340,429	2,400,072
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,740,099	△6,290,109
法人税、住民税及び事業税	753,221	436,777
法人税等調整額	1,187,512	△247,447
法人税等合計	1,940,733	189,330
当期純利益又は当期純損失(△)	1,799,366	△6,479,439
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36,290	△205,744
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,835,657	△6,273,694

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,799,366	△6,479,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,770	△3,639
為替換算調整勘定	126,646	335,668
持分法適用会社に対する持分相当額	65,517	217,653
その他の包括利益合計	244,933	549,682
包括利益	2,044,300	△5,929,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,080,591	△5,724,012
非支配株主に係る包括利益	△36,290	△205,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,377,841	3,385,620	2,652,130	△1,058,400	14,357,192
当期変動額					
新株の発行	21,628	21,628			43,257
剰余金の配当			△150,947		△150,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,835,657		1,835,657
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21,628	21,628	1,684,710	△38	1,727,928
当期末残高	9,399,470	3,407,249	4,336,840	△1,058,438	16,085,121

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	22,020	△162,184	△140,164	232,578	720,286	15,169,892
当期変動額						
新株の発行						43,257
剰余金の配当						△150,947
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,835,657
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,770	192,163	244,933	83,972	△36,290	292,616
当期変動額合計	52,770	192,163	244,933	83,972	△36,290	2,020,545
当期末残高	74,790	29,978	104,769	316,551	683,995	17,190,437

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,399,470	3,407,249	4,336,840	△1,058,438	16,085,121
会計方針の変更による 累積的影響額			△130,051		△130,051
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,399,470	3,407,249	4,206,789	△1,058,438	15,955,070
当期変動額					
新株の発行	18,183	18,183			36,367
剰余金の配当			△151,259		△151,259
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△6,273,694		△6,273,694
自己株式の取得				△999,932	△999,932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	18,183	18,183	△6,424,954	△999,932	△7,388,519
当期末残高	9,417,653	3,425,432	△2,218,164	△2,058,370	8,566,551

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	74,790	29,978	104,769	316,551	683,995	17,190,437
会計方針の変更による 累積的影響額						△130,051
会計方針の変更を反映し た当期首残高	74,790	29,978	104,769	316,551	683,995	17,060,386
当期変動額						
新株の発行						36,367
剰余金の配当						△151,259
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△6,273,694
自己株式の取得						△999,932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,639	553,321	549,682	68,557	△205,744	412,494
当期変動額合計	△3,639	553,321	549,682	68,557	△205,744	△6,976,024
当期末残高	71,151	583,300	654,451	385,108	478,251	10,084,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,740,099	△6,290,109
減価償却費	907,726	857,380
減損損失	1,688,647	1,906,092
株式報酬費用	109,115	102,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,528	3,822
受取利息及び受取配当金	△725	△997
支払利息	30,155	36,681
為替差損益(△は益)	12,027	191,266
補助金収入	△3,267	△14,787
持分法による投資損益(△は益)	△2,368,830	571,027
投資事業組合運用損益(△は益)	△203,499	△18,619
暗号資産評価損益(△は益)	△1,124,707	851,441
暗号資産売却損益(△は益)	△930,898	△22,201
関係会社株式評価損	—	217,684
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	634,653	126,296
事業構造改革費用	17,127	—
固定資産売却損益(△は益)	△47,668	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,173,915	△14,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,350	△152,151
未払金の増減額(△は減少)	95,651	81,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166,359	△25,005
未収入金の増減額(△は増加)	△132,987	64,328
前払費用の増減額(△は増加)	5,548	△121,830
未収消費税等の増減額(△は増加)	△152,283	62,272
その他	△308,248	47,688
小計	2,995,372	△1,540,875
利息及び配当金の受取額	725	997
利息の支払額	△29,798	△33,361
事業構造改革費用の支払額	△19,891	△4,419
補助金の受取額	3,267	14,787
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△144,038	△910,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805,637	△2,473,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,152	△29,175
無形固定資産の売却による収入	260,958	—
無形固定資産の取得による支出	△2,591,467	△1,686,956
投資有価証券の売却による収入	10,045	3,815
投資有価証券の取得による支出	△3,353	△49,900
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△159,300	△345,420
暗号資産の取得による支出	△134,380	—
暗号資産の売却による収入	59,585	948,491
投資事業組合からの分配による収入	429,105	1,469,033
敷金及び保証金の支払による支出	△23,136	△3,466
敷金及び保証金の返還による収入	9,345	92,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155,749	398,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500,000	9,634,250
長期借入金の返済による支出	△3,458,824	△8,732,806
株式の発行による収入	27,513	39
自己株式の取得による支出	△38	△999,932
配当金の支払額	△149,520	△150,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,130	△248,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,056	133,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,659,074	△2,189,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,833,436	8,492,510
現金及び現金同等物の期末残高	8,492,510	6,302,742

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度より、新たに設立したgumi Cryptos Capital Fund II Parallel, LPを持分法適用の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴う影響は、（会計方針の変更）に記載のとおりであります。

また、当社は、2021年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,121,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が999,932千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,058,370千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（アイテム課金）

デジタル・コンテンツの収益のうちアイテム課金について、従来はアイテムに交換するためのポイント課金時に収益として認識しておりましたが、顧客のアイテム交換後の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は250,445千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ250,445千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は130,051千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、技術の発展に伴い急速に変化しつつある事業環境のもと、新たなテクノロジーを活用したエンターテインメントサービスを提供することを目指しており、「モバイルオンラインゲーム事業」「XR事業（VR、AR、MR等）」「ブロックチェーン事業」の3つを報告セグメントとしております。「モバイルオンラインゲーム事業」においては、国内外にてスマートフォンに特化したネイティブアプリゲームの開発・運営を行っております。「XR事業（VR、AR、MR等）」及び「ブロックチェーン事業」においては、当該技術を用いたプロダクトを開発する国内外の有力企業への投資及び投資を通じたコンテンツの配信等を行い、将来における収益基盤の構築を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モバイルオンライン ゲーム事業	XR事業 (VR、AR、MR等)	ブロックチェーン 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,483,885	—	144,824	18,628,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,483,885	—	144,824	18,628,710
セグメント利益又は損失 (△)	1,629,278	△119,172	4,192	1,514,299
セグメント資産	17,128,008	4,919,640	2,964,646	25,012,295
その他の項目				
減価償却費	907,726	—	—	907,726
減損損失	1,688,647	—	—	1,688,647
持分法適用会社への投資額	—	3,350,958	391,463	3,742,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,604,620	—	—	2,604,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モバイルオンライン ゲーム事業	XR事業 (VR、AR、MR等)	ブロックチェーン 事業	
売上高				
国内	14,938,587	—	15,956	14,954,544
海外	3,810,055	—	7,522	3,817,577
顧客との契約から生じる収益	18,748,642	—	23,478	18,772,121
その他の収益	—	—	169,916	169,916
外部顧客への売上高	18,748,642	—	193,395	18,942,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,748,642	—	193,395	18,942,037
セグメント利益又は損失(△)	△2,238,698	△58,395	34,925	△2,262,168
セグメント資産	13,541,731	3,110,010	1,710,967	18,362,709
その他の項目				
減価償却費	857,380	—	—	857,380
減損損失	1,906,092	—	—	1,906,092
持分法適用会社への投資額	—	1,645,416	779,665	2,425,082
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,716,131	—	—	1,716,131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」として記載しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方と比較して、モバイルオンラインゲーム事業では当連結会計年度の売上高は250,445千円減少し、セグメント損失は250,445千円増加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	535.17円	316.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	60.73円	△214.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.73円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (千円)	1,835,657	△6,273,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	1,835,657	△6,273,694
普通株式の期中平均株式数(株)	30,227,710	29,306,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	504,251	－
(うち新株予約権(株))	(504,251)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 新株予約権の数275個 (普通株式137,500株) 第19回新株予約権 新株予約権の数995個 (普通株式99,500株)	－

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「モバイルオンラインゲーム事業」「XR事業（VR、AR、MR等）」「ブロックチェーン事業」の3区分としておりましたが、これまで獲得してきた知見を融合し、仮想空間の下に現実世界と同等の経済圏を構築し得るコンテンツ開発を行うべく、これまで別セグメントとして位置付けていたXR事業とブロックチェーン事業を、メタバース事業として再整理することを2022年4月26日開催の取締役会において決定し、2023年4月期より「モバイルオンラインゲーム事業」及び「メタバース事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。